

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	社会福祉事業		経常経費			127,131
	公益事業		経常経費			56,482
	社会福祉事業		経常経費			9,534,157
	公益事業		経常経費			5,052,004
			小計			14,769,774
事業未収金	社会福祉事業		国保連絡付費、就労支援事業他			6,332,604
	公益事業		学童保育利用料			2,398,600
			小計			8,731,204
仮払金	社会福祉事業		社会保険事業主負担金、トナー代他			4,003,225
	公益事業		印紙代他			189,718
			小計			4,192,943
			流動資産合計	0	0	27,693,921
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	足利銀行定期預金		基本金			1,000,000
			基本財産合計	0	0	1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	ともだち作業所	2004年度	プレハブ倉庫	1,674,750	1,674,749	1
構築物	ともだち作業所なかよし館		ウツデッキ	2,370,637	968,007	1,402,630
車輛運搬具	軽自動車、ワゴン車		利用者送迎、訪問他	10,081,029	7,523,226	2,557,803
器具及び備品	PC、電動式缶プレス機、エアコン他		施設整備等	3,631,875	2,315,546	1,316,329
建物設備付属品	給湯設備		ともだち作業所整備	692,388	60,457	631,931
長期貸付金	社会福祉金庫貸付		貸付事業			22,496
退職手当積立基金預け金	全社協退職金預け金		職員退職金			19,506,357
退職給付引当資産	足利銀行普通預金		職員退職金			5,882,410
社会福祉事業基金積立資産	足利銀行他預金		社会福祉事業資金			32,159,030
地域福祉活動事業積立資産	足利銀行普通預金		地域福祉活動事業資金			7,088,273
ともだち作業所寄附金積立資産	足利銀行普通預金		ともだち作業所事業資金			5,632,064
法人運営費積立資産	足利銀行普通預金、定期預金		法人運営資金			6,400,000
車輛等購入積立資産	足利銀行普通預金、定期預金		車輛購入資金			8,630,000
施設運営積立資産	足利銀行定期預金		ともだち作業所運営資金			1,500,000
施設整備等積立資産	足利銀行定期預金		ともだち作業所施設整備資金			6,901,720
災害時支援活動積立資産	足利銀行普通預金		災害時支店活動資金			500,000
			その他の固定資産合計	19,592,764	13,684,070	100,131,044
			固定資産合計	19,592,764	13,684,070	101,131,044
			資産合計	19,592,764	13,684,070	128,824,965
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	社会福祉事業：利用者給食費他					465,976
未払費用	社会福祉事業					8,224,697
	公益事業					4,534,906
			小計			12,759,603
預り金	退職積立掛金他					1,464,414
職員預り金	所得税、社保等					965,252
			流動負債合計	0	0	15,655,245
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	善光社会福祉団体職員退職手当積立基金					22,499,430
			固定負債合計	0	0	22,499,430
			負債合計	0	0	38,154,675
			差引純資産	19,592,764	13,684,070	90,670,290

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。